

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	15,885,928株	25年3月期	15,885,928株
26年3月期2Q	53,496株	25年3月期	52,346株
26年3月期2Q	15,832,432株	25年3月期2Q	15,835,610株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
5. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国内外の経済情勢は、国内景気においては、円安・株高と政府の各種経済対策を受け輸出関連企業を中心に回復基調に推移しました。海外景気においては、米国での金融緩和策の下支えにより回復基調が持続されましたが、欧州経済では債務問題も継続しており、景気は依然として低調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金の終了があり、生産販売は弱含みで推移しました。また海外でも中国をはじめとする新興国での成長は鈍化がみられましたが、依然として高い水準で推移しました。

当社グループにおきましては、国内子会社の乗用車向け販売が増加した事と、海外におきましては、アセアン地域の生産が堅調に推移した事による持分投資利益の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間は計画より上回る事となりました。

このような状況のもと、為替変動によるエネルギー価格等の更なる値上がりがあったため、製造経費が増加し、前年同期比では業績は以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高109億21百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1億57百万円（前年同四半期比45.3%減）、経常利益1億89百万円（前年同四半期比43.8%減）、四半期純利益1億17百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は95億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億13百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は126億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億37百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、222億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は90億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は39億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、130億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は91億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益が増加したこととその他の有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社のうち、PT.TJForge Indonesiaの決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482,564	2,479,571
受取手形及び売掛金	3,659,958	3,690,473
電子記録債権	43,900	44,935
商品及び製品	189,007	140,757
仕掛品	1,167,629	1,098,303
金型	842,269	1,010,824
原材料及び貯蔵品	445,653	545,074
繰延税金資産	52,302	48,314
その他	267,847	479,147
貸倒引当金	△389	△396
流動資産合計	12,150,743	9,537,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,534,889	1,483,555
機械装置及び運搬具(純額)	3,502,304	3,356,573
土地	2,184,170	3,229,799
その他(純額)	694,282	2,089,050
有形固定資産合計	7,915,646	10,158,979
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,193	2,183
ソフトウェア	67,945	114,434
無形固定資産合計	86,815	133,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276,139	2,331,240
その他	80,927	73,389
貸倒引当金	△2,735	△2,735
投資その他の資産合計	2,354,330	2,401,893
固定資産合計	10,356,792	12,694,168
資産合計	22,507,536	22,231,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398,317	4,895,832
短期借入金	2,298,430	2,383,346
未払法人税等	96,487	52,513
未払消費税等	43,402	5,761
賞与引当金	269,744	263,276
設備関係支払手形	133,065	584,765
その他	987,339	913,811
流動負債合計	9,226,787	9,099,305
固定負債		
長期借入金	2,780,000	2,389,904
繰延税金負債	210,642	246,011
退職給付引当金	1,090,102	1,133,309
資産除去債務	32,387	32,437
その他	175,067	145,907
固定負債合計	4,288,199	3,947,570
負債合計	13,514,987	13,046,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	4,229,558	4,315,491
自己株式	△14,941	△15,178
株主資本合計	7,237,381	7,323,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,690	317,594
為替換算調整勘定	110,438	118,595
その他の包括利益累計額合計	360,129	436,189
少数株主持分	1,395,038	1,425,029
純資産合計	8,992,549	9,184,296
負債純資産合計	22,507,536	22,231,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,153,787	10,921,636
売上原価	10,472,073	10,351,556
売上総利益	681,714	570,080
販売費及び一般管理費		
発送運賃	128,122	123,392
貸倒引当金繰入額	—	30
給料及び手当	165,450	172,462
賞与引当金繰入額	11,053	12,388
退職給付引当金繰入額	2,551	2,634
その他	86,140	101,353
販売費及び一般管理費合計	393,319	412,262
営業利益	288,395	157,817
営業外収益		
受取利息	107	295
受取配当金	4,849	6,799
持分法による投資利益	84,493	100,591
為替差益	—	9,361
その他	6,749	15,843
営業外収益合計	96,199	132,892
営業外費用		
支払利息	22,138	29,575
租税公課	—	22,620
支払手数料	16,863	19,163
その他	8,413	29,700
営業外費用合計	47,415	101,060
経常利益	337,179	189,650
特別利益		
固定資産処分益	29	218
特別利益合計	29	218
特別損失		
固定資産処分損	16,532	23,411
投資有価証券評価損	12,347	—
ゴルフ会員権評価損	660	—
特別損失合計	29,540	23,411
税金等調整前四半期純利益	307,669	166,458
法人税、住民税及び事業税	31,425	45,269
法人税等調整額	△1,626	5,107
法人税等合計	29,798	50,377
少数株主損益調整前四半期純利益	277,871	116,080
少数株主損失(△)	—	△1,519
四半期純利益	277,871	117,600

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,871	116,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,156	67,903
為替換算調整勘定		63,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△50,526	87,084
その他の包括利益合計	△112,682	218,010
四半期包括利益	165,189	334,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,189	304,099
少数株主に係る四半期包括利益	—	29,991

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,669	166,458
減価償却費	535,199	526,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,730	△6,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,727	43,207
受取利息及び受取配当金	△4,956	△7,095
支払利息	22,138	29,575
持分法による投資損益(△は益)	△84,493	△100,591
投資有価証券評価損益(△は益)	12,347	—
ゴルフ会員権評価損	660	—
その他の営業外損益(△は益)	17,216	52,481
有形固定資産処分損益(△は益)	16,502	23,192
売上債権の増減額(△は増加)	592,578	△31,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,936	△150,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,060,908	△502,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,078	△37,641
その他の資産・負債の増減額	130,391	△227,241
小計	439,147	△222,309
利息及び配当金の受取額	56,922	116,750
補助金の受取額	69,770	—
利息の支払額	△21,528	△24,646
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,281	△87,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,592	△217,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△548,255	△2,369,374
有形固定資産の売却による収入	30	234
無形固定資産の取得による支出	△34,135	△60,723
投資有価証券の取得による支出	△6,719	△7,985
長期貸付けによる支出	—	△100
長期貸付金の回収による収入	269	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,810	△2,417,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	590,000	10,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△430,180	△465,180
その他	△112,061	△105,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,758	△411,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	63,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,540	△2,982,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,816	5,462,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571,357	2,479,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社アイメタルテクノロジー及び自動車部品工業株式会社並びに当社（以下、3社という）は、平成25年10月1日を期日として3社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成25年5月24日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成25年6月27日開催の3社の定時株主総会において承認可決されました。

3社は平成25年10月1日をもって共同株式移転の方法により3社の共同持株会社であるIJTテクノロジーホールディングス株式会社（以下、IJTT）を設立し、3社の発行済株式を新たに設立したIJTTに取得させるとともに、3社の株主に対し、IJTTが本株式移転に際して発行する新株式を割当て交付いたしました。

なお、本株式移転とともない、3社の株式は平成25年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるIJTT株式は、平成25年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

1. 株式移転の目的

3社それぞれが持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的としております。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるIJTTを株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタルテクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株をそれぞれ割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行した新株式数

普通株式 49,154,282株

3. 本株式移転により新たに設立した会社の状況

(1) 商号	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名: IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
(2) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
(3) 本店所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
(4) 代表者	代表取締役社長	清水 康昭	現 自動車部品工業(株) 代表取締役社長
(5) 資本金	5,500百万円		
(6) 純資産(連結)	未定		
(7) 総資産(連結)	未定		
(8) 決算期	3月31日		

5. その他

役員の変動

①代表者の変動 (平成25年10月9日付)

1. 新任役員

河村 隆彦 (現 いすゞ自動車株 事業推進部 シニア・スタッフ)
武嶋 一佳 (現 いすゞ自動車株 調達企画部コスト管理G グループリーダー)

2. 退任役員 (平成25年9月30日付)

増田 克己 専務取締役
松嶋 健二 常務取締役